

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

GCM インベストメンツ株式会社

目次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	
(1) 商号、登録年月日及び登録番号	1
(2) 会社の沿革及び経営の組織	1
(3) 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	2
(4) 取締役及び監査役の氏名及び役職名	2
(5) 政令で定める使用人の氏名	2
(6) 業務の種別	3
(7) 本店その他の営業所の名称及び所在地	3
(8) 他に行っている事業の種類	3
(9) 苦情処理及び紛争解決の体制	3
(10) 加入する金融商品取引業協会の名称	3
(11) 会員等となる金融商品取引所の名称又は商号	3
(12) 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号に掲げる業務のうち当社が行う業務	3
(13) 加入する投資者保護基金の名称	4
(14) 対象事業者となっている認定投資者保護団体の名称	4
II. 業務の状況に関する事項	
(1) 当期の業務概要	4
(2) 業務の状況を示す指標	4
(3) 株券の売買高（有価証券等清算取次ぎの委託高（有価証券等清算取次ぎの委託の取次ぎの取扱高を除く。）を含む。）及びその受託の取扱高（有価証券等清算取次ぎの受託高を除き、有価証券等清算取次ぎの委託の取次ぎの取扱高を含む。）	5
(4) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	5
(5) その他業務の状況	5
(6) 自己資本規制比率	6
(7) 使用人の総数及び外務員の総数	6
(8) 役員の業績連動報酬の状況	6
III. 財産の状況に関する事項	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等	
(i) 貸借対照表	7
(ii) 損益計算書	8
(iii) 株主資本等変動計算書等	10
IV. 管理の状況に関する事項	
(1) 内部管理の状況の概要	16
(2) 分別管理の状況	17
V. 子会社等の状況に関する事項	17

I. 当社の概況及び組織に関する事項

(1) 商号、登録年月日及び登録番号

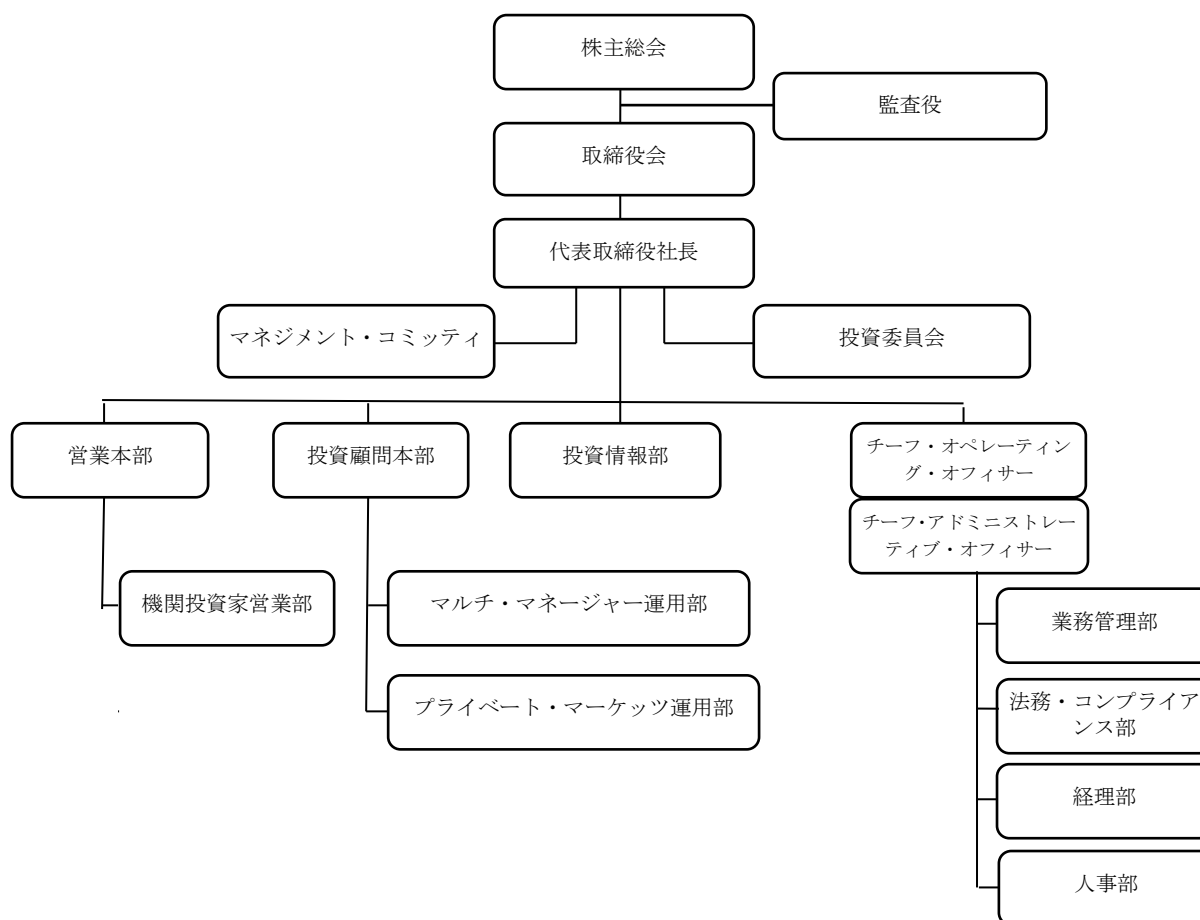
商号：GCMインベストメンツ株式会社
登録年月日：平成19年9月30日
登録番号：関東財務局長（金商）第68号

(2) 会社の沿革及び経営の組織

① 会社の沿革

平成17年12月	「グローブナーージャパン証券株式会社」資本金1千万円をもって設立
平成18年3月	資本金を2億1千万円に増資
平成18年7月	証券業の登録
平成18年7月	営業の開始
平成19年1月	資本金を3億円に増資
平成19年9月	第一種金融商品取引業の登録
平成20年2月	資本金を3億6,250万円に増資
平成20年5月	資本金を4億1,250万円に増資
平成20年8月	投資運用業の追加登録
平成20年10月	「GCMインベストメンツ株式会社」に商号変更
平成26年12月	第二種金融商品取引業の追加登録

② 経営の組織



(3) 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

株主の氏名又は名称	持株数	議決権の数の割合
グローブナー・キャピタル・マネジメント・エルピー	4,225株	100.00%

(4) 取締役及び監査役の氏名及び役職名

代表取締役 駒田 智彦
 取締役会長 久保 哲也
 取締役 ポール・マイスター
 取締役 ジョナサン・レビン
 監査役 キャスリーン・サリバン

(5) 政令で定める使用人の氏名

- ① 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名
田中 雄一郎
- ② 投資運用業に関し、運用を行う部門を統括する使用人の氏名
北林 三太郎(マルチ・マネージャー運用戦略)

駒田 智彦(プライベート・マーケット運用戦略)

(6) 業務の種別

- ① 第一種金融商品取引業(金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務並びに有価証券等管理業務)
- ② 投資運用業
- ③ 第二種金融商品取引業

(7) 本店その他の営業所の名称及び所在地

本店 東京都港区六本木 1-9-9 六本木ファーストビル

(8) 他に行っている事業の種類

該当する事項はございません。

(9) 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、「苦情・紛争処理規程」を定め、金融商品取引法上の業務に関する顧客からの苦情等の申出に対して、真摯且つ迅速に対応し、顧客からの理解を得られるよう努めています。苦情処理及び紛争解決への対応は、法務・コンプライアンス部が行い、進捗状況管理等の対応全般を統括しています。また、この社内での苦情等解決措置の他に、業務の種別ごとに以下のような外部機関等を利用する措置を講じています。

- ① 第一種金融商品取引業に係る苦情等解決については、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との間で手続実施基本契約を締結する措置
- ② 投資運用業に係る苦情等解決については、日本投資顧問業協会 (日本投資顧問業協会はFINMACへ苦情等解決業務を委託) を利用する措置
- ③ 第二種金融商品取引業に係る苦情等解決については、特定事業者として特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) を利用する措置

(10) 加入する金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会
日本投資顧問業協会

(11) 会員等となる金融商品取引所の名称又は商号

会員等となっている取引所はございません。

(12) 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号に掲げる業務のうち当社が行う業務

有価証券関連業

(13) 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

(14) 対象事業者となっている認定投資者保護団体の名称

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

II. 業務の状況に関する事項

(1) 当期の業務概要

今期におきましても継続して当社は親会社でありますグローバル・キャピタル・マネジメント・エルピーの運用に係るファンズ・オブ・ファンズ等を私募の取扱の形態で本邦における投資家に提供する業務並びにそれに関連する情報提供などのサービスに特化した業務展開を行っております。また、今期も投資運用業（投資一任契約）の実績を継続して残すことができました。

収益等の状況につきましては何れの私募の取扱いにおいても申込手数料等の直接的な収益は発生しておりませんが従前よりの仕組みに従い当社の親会社でありますグローバル・キャピタル・マネジメント・エルピーより概ねコストプラスベースならびにキャピタルレイジングベースで当社の収益として引続き認識しており、その他の受入手数料として計上しております。

今期、経常利益は前期比 117 百万円増加して 358 百万円、当期純利益は 74 百万円増加して 243 百万円となりました。

主な要因としては、前期(2022年3月)末に退職した従業員に係る人件費の減少による、販売費・一般管理費の大幅な費用減（前期比 78 百万円減）に起因しております。

また、親会社からのコミッション収益は前期比 33 百万円増加し、新規投資一任契約の受託ならびに既存契約における運用資産残高の増加に伴う運用受託報酬は、5 百万円増加したことも収益の増加につながっております。

(2) 業務の状況を示す指標

当社の最近の事業年度における業務に係る主要な係数等の状況は次のとおりであります。

経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金の額	412.5	412.5	412.5
発行済株式の総数	4,225 株	4,225 株	4,225 株
営業収益	764	957	995
受入手数料	764	957	995
(委託手数料)	-	-	-
(引受・売出手数料)	-	-	-

(その他の受入手数料)	764	957	995
(国際取引に関する日本法人等への収益分配金等)	716	898	931
(運用受託報酬)	47	59	64
(トレーディング損益)	-	-	-
((株式等トレーディング損益))	-	-	-
((債券等トレーディング損益))	-	-	-
((その他トレーディング損益))	-	-	-
(金融収益)	-	-	-
(その他の営業収益)	-	-	-
純営業収益	764	957	995
経常利益又は経常損失	132	241	358
当期利益又は当期損失	79	169	243

(3) 株券の売買高(有価証券等清算取次ぎの委託高(有価証券等清算取次ぎの委託の取次ぎの取扱高を除く。))を含む。)及びその受託の取扱高(有価証券等清算取次ぎの受託高を除き、有価証券等清算取次ぎの委託の取次ぎの取扱高を含む。)

該当する事項はございません。

(4) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

①株 券

該当する事項はございません。

②債 券

該当する事項はございません。

③受益証券

(単位：百万円)

	引受高	売出高	募集の取扱高	売出の取扱高	私募の取扱高
2021年3月期	-	-	-	-	49,978
2022年3月期	-	-	-	-	30,000
2023年3月期	-	-	-	-	22,252

(5) その他業務の状況

投資運用業（投資一任契約）に係る業務につきましては、今期も継続して実績を残すことができました。

(6) 自己資本規制比率

(単位：百万円、%)

		2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
基本的項目 (A)		932	1,101	1,144
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	-	-	-
	証券取引責任準備金等	-	-	-
	一般貸倒引当金	-	-	-
	長期劣後債務	-	-	-
	短期劣後債務	-	-	-
	計 (B)	-	-	-
控除資産 (C)		64	66	72
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		867	1,034	1,072
リスク相当額	市場リスク相当額	-	-	-
	取引先リスク相当額	37	53	62
	基礎的リスク相当額	156	173	162
	計 (E)	194	227	224
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		446.9%	455.5%	477.5%

(7) 使用人の総数及び外務員の総数

	一般職員	歩合外務員	募集員	その他	合計
2021年	(10)	(0)	(0)	(0)	(10)
3月期	13	0	0	0	13
2022年	(10)	(0)	(0)	(0)	(10)
3月期	14	0	0	0	14
2023年	(8)	(0)	(0)	(0)	(8)
3月期	12	0	0	0	12

注記：() 内には、外務員登録を受けている者の内書きをしております。

(8) 役員の業績連動報酬の状況

該当する事項はございません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等

(i) 貸借対照表

2023年 3月 31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	1,011,741	その他の預り金	5,609
預託金	373	未払金	9,497
顧客分別金信託	373	未払費用	7,142
前払費用	12,130	未払法人税等	85,790
未収入金	194,870	賞与引当金	8,658
未収収益	5,775	その他の流動負債	27,905
その他の流動資産	9,124		
流動資産計	1,234,014	流動負債計	144,604
固定資産		固定負債	
有形固定資産	6,983	その他の固定負債	4,800
建物	1,512	固定負債計	4,800
器具備品	5,471	負債合計	149,404
投資その他の資産	53,294	(純資産の部)	
長期差入保証金	33,075	株主資本	1,144,888
		資本金	412,500
繰延税金資産	20,218	資本剰余金	402,500
固定資産計	60,277	資本準備金	402,500
		利益剰余金	329,888
		その他利益剰余金	329,888
		繰越利益剰余金	329,888
		純資産合計	1,144,888
資産合計	1,294,292	負債・純資産合計	1,294,292

2022年 3月 31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	1,026,402	その他の預り金	7,436
預託金	373	未払金	8,510
顧客分別金信託	373	未払費用	8,681
前払費用	8,849	未払法人税等	59,233
未収入金	158,518	賞与引当金	17,775
未収収益	5,775	その他の流動負債	57,111
その他の流動資産	7,119	流動負債計	158,750
流動資産計	1,207,037	流動負債計	158,750
固定資産		固定負債	
有形固定資産	7,172	その他の固定負債	4,800
建物	1,864	固定負債計	4,800
器具備品	5,308	負債合計	163,550
投資その他の資産	50,705	(純資産の部)	
長期差入保証金	33,075	株主資本	1,101,365
繰延税金資産	17,629	資本金	412,500
固定資産計	57,878	資本剰余金	402,500
		資本準備金	402,500
		利益剰余金	286,365
		その他利益剰余金	286,365
		繰越利益剰余金	286,365
		純資産合計	1,101,365
資産合計	1,264,915	負債・純資産合計	1,264,915

(ii) 損益計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月 31日まで

科 目	金 額
営 業 収 益	千円 千円

受 入 手 数 料		995,687
そ の 他 の 受 入 手 数 料	995,687	
営 業 収 益 計		995,687
純 営 業 収 益		995,687
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		637,455
取 引 関 係 費	63,920	
人 件 費	427,232	
不 動 産 関 係 費	45,841	
事 務 費	76,010	
減 価 償 却 費	1,948	
租 税 公 課	13,437	
そ の 他	9,066	
営 業 利 益 (又 は 営 業 損 失)		358,231
営 業 外 収 益		337
営 業 外 費 用		0
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)		358,568
税 引 前 当 期 純 利 益 (又 は 税 引 前 当 期 純 損 失)		358,568
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		117,635
法 人 税 等 調 整 額		△2,589
当 期 純 利 益 (又 は 当 期 純 損 失)		243,522

注記：一株当たり利益額 57,638円45銭

2021年 4月 1日から2022年 3月 31日まで

科 目	金 額	
営 業 収 益	千円	千円
受 入 手 数 料		957,079
そ の 他 の 受 入 手 数 料	957,079	
営 業 収 益 計		957,079
純 営 業 収 益		957,079
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		716,088
取 引 関 係 費	23,185	
人 件 費	551,560	
不 動 産 関 係 費	46,143	
事 務 費	74,909	
減 価 償 却 費	1,956	
租 税 公 課	12,526	

そ の 他	5,806	
営業利益（又は営業損失）		240,911
営業外収益		216
営業外費用		0
経常利益（又は経常損失）		241,207
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		241,207
法人税、住民税及び事業税		74,187
法人税等調整額		△2,179
当期純利益（又は当期純損失）		169,199

注記：一株当たり利益額 40,047円22銭

(iii) 株主資本等変動計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	412,500
	当期変動額	-
	当期末残高	412,500
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	402,500
	当期変動額	-
	当期末残高	402,500
資本剰余金合計	当期首残高	402,500
	当期変動額	-
	当期末残高	402,500
利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	286,365
	当期変動額 剰余金の配当	△200,000
	当期変動額 当期純利益	243,522
	当期末残高	329,888
利益剰余金合計	当期首残高	286,365

		当期変動額 剰余金の配当	△200,000
		当期変動額 当期純利益	243,522
		当期末残高	329,888
	株主資本合計	当期首残高	1,101,365
		当期変動額 剰余金の配当	△200,000
		当期変動額 当期純利益	243,522
		当期変動額 当期末残高	1,144,888
	純資産合計	当期首残高	1,101,365
		当期変動額 剰余金の配当	△200,000
		当期変動額 当期純利益	243,522
		当期末残高	1,144,888

2021年 4月 1日から2022年 3月 31日まで

(単位：千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	412,500
	当期変動額	-
	当期末残高	412,500
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	402,500
	当期変動額	-
	当期末残高	402,500
資本剰余金合計	当期首残高	402,500
	当期変動額	-
	当期末残高	402,500
利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	117,166
	当期変動額 当期純利益	169,199
	当期末残高	286,365

利益剰余金合計	当期首残高	117,166
	当期変動額 当期純利益	169,199
	当期末残高	286,365
株主資本合計	当期首残高	932,166
	当期変動額 当期純利益	169,199
	当期末残高	1,101,365
純資産合計	当期首残高	932,166
	当期変動額 当期純利益	169,199
	当期末残高	1,101,365

附属明細表

2023年 3月 31日

① 有価証券明細表（該当事項なし）

（株 式）

銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
	千株	千円
計		

（債 券）

銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
	千円	千円
計		

（そ の 他）

種 類 及 び 銘 柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	千口	千円
計		

② 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	減価償却累 計額又は償 却累計額	当期償却額	差引当期末 残 高
						千円	
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物	57,941	-	-	57,941	56,429	352	1,511
器具備品	61,010	1,758	-	62,768	57,297	1,595	5,471
有形固定資産 計	118,951	1,758	-	120,709	113,726	1,948	6,983
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産 計	-	-	-	-	-	-	-
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

③ 社債明細表（該当事項なし）

銘 柄	発行年月日	当期末残高	利 率	担 保	償還期限
		千円	%		
計					

④ 借入金等明細表（該当事項なし）

区 分	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	千円	%	
1年以内に返済予定の長期借入金			
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)			

その他の有利子負債			
計			

⑤ 引当金明細表

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
金融商品取引責任準備金					
賞与引当金	17,775千円	8,658千円	17,775千円	- 千円	8,658千円
株価連動型金銭給付引当金	4,565千円	12,620千円	4,292千円	- 千円	12,893千円
親会社株式給付引当金	4,440千円	14,291千円	3,719千円	- 千円	15,012千円

注記：上に掲げる貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等については会社法第436条第2項第1号の規定に基づく監査に準じた会計監査人による監査を受けております。

附属明細表

2022年 3月 31日

① 有価証券明細表（該当事項なし）

（ 株 式 ）

銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
	千株	千円
計		

（ 債 券 ）

銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
	千円	千円
計		

（ そ の 他 ）

種 類 及 び 銘 柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	千口	千円
計		

② 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	減価償却累 計額又は償 却累計額		差引当期末 残 高
					当期償却額		
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物	57,941	-	-	57,941	56,076	359	1,864
器具備品	59,122	1,887	-	61,010	55,702	1,596	5,308
有形固定資産 計	117,063	1,887	-	118,951	111,778	1,956	7,172
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産 計	-	-	-	-	-	-	-
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

③ 社債明細表 (該当事項なし)

銘 柄	発行年月日	当期末残高	利 率	担 保	償還期限
		千円	%		
計					

④ 借入金等明細表（該当事項なし）

区 分	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	千円	%	
1年以内に返済予定の長期借入金			
長期借入金 （1年以内に返済予定のものを除く）			
その他の有利子負債			
計			

⑤ 引当金明細表

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 （目的使用）	当期減少額 （その他）	当期末残高
金融商品取引責任準備金					
賞与引当金	11,912千円	17,775千円	11,912千円	- 千円	17,775千円
株価連動型金銭給付引当金	12,268千円	10,853千円	18,556千円	- 千円	4,565千円
親会社株式給付引当金	- 千円	4,440千円	- 千円	- 千円	4,440千円

注記：上に掲げる貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等については会社法第436条第2項第1号の規定に基づく監査に準じた会計監査人による監査を受けております。

IV. 管理の状況に関する事項

(1) 内部管理の状況の概要

金融商品販売業者は「金融商品取引法」をはじめとする関連法令、並びに金融商品取引業協会・投資者保護基金の定める諸規則、あるいは「金融商品の販売等に関する法律」といった投資者保護のための法律など、その業務遂行にあたって遵守すべき法規制が多岐にわたっており、金融市場の仲介者としての公正性が強く求められております。

当社では、その社会的責任を強く意識しつつ、コンプライアンス体制を整え、役職員一同高い倫理観をもって業務を遂行していくことを当社の指針の1つとして掲げており、監督当局を始め金融商品取引業協会（日本証券業協会 日本投資顧問業協会）並びに投資者保護基金（日本投資者保護基金）等の通達等に逐次対応し、適切な業務が行われるよう当

社のコンプライアンス体制の整備に努めております。

当社の内部管理に関する組織体制は、法令諸規則遵守に関する事前の点検・指導、社内規程・ガイドラインなどの策定、投資勧誘に係る確認などは法務・コンプライアンス部が担当し、内部管理統括責任者がその最高責任者となっております。

当社は、「苦情・紛争処理規程」を定め、お客様等からの苦情等のお申し出に対して、真摯に、また迅速に対応し、お客様のご理解をいただくよう努めています。

当社への苦情等は、法務・コンプライアンス部が受付けており、お客様等から事情を聴取し、社内で解決案を検討した後、お客様等に対し解決案を提示するとともに、解決案が実現するために努めております。

また、当社は、上記により苦情等の解決を図るほかに、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）を通じて苦情等の解決を図ることとしています。この団体は、当社が加入しています日本証券業協会から苦情等の解決についての業務を受託しており、お客様等からの苦情等の申立を受け付けた後、会員業者へ苦情等の取次ぎをし、お客様等と会員業者との話し合いと解決を図っております。

(2) 分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(2023年3月31日現在)

	金額 (百万円)
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	-
顧客分別金信託額	0
期末日現在の顧客分別金必要額	-

② 有価証券の分別管理の状況

(保護預り等有価証券)

該当する事項はございません。

(受入保証金代用有価証券)

該当する事項はございません。

③ 有価証券の分別管理の状況 (管理場所別)

該当する事項はございません。

V. 子会社等の状況に関する事項

該当する事項はございません。

以上